

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

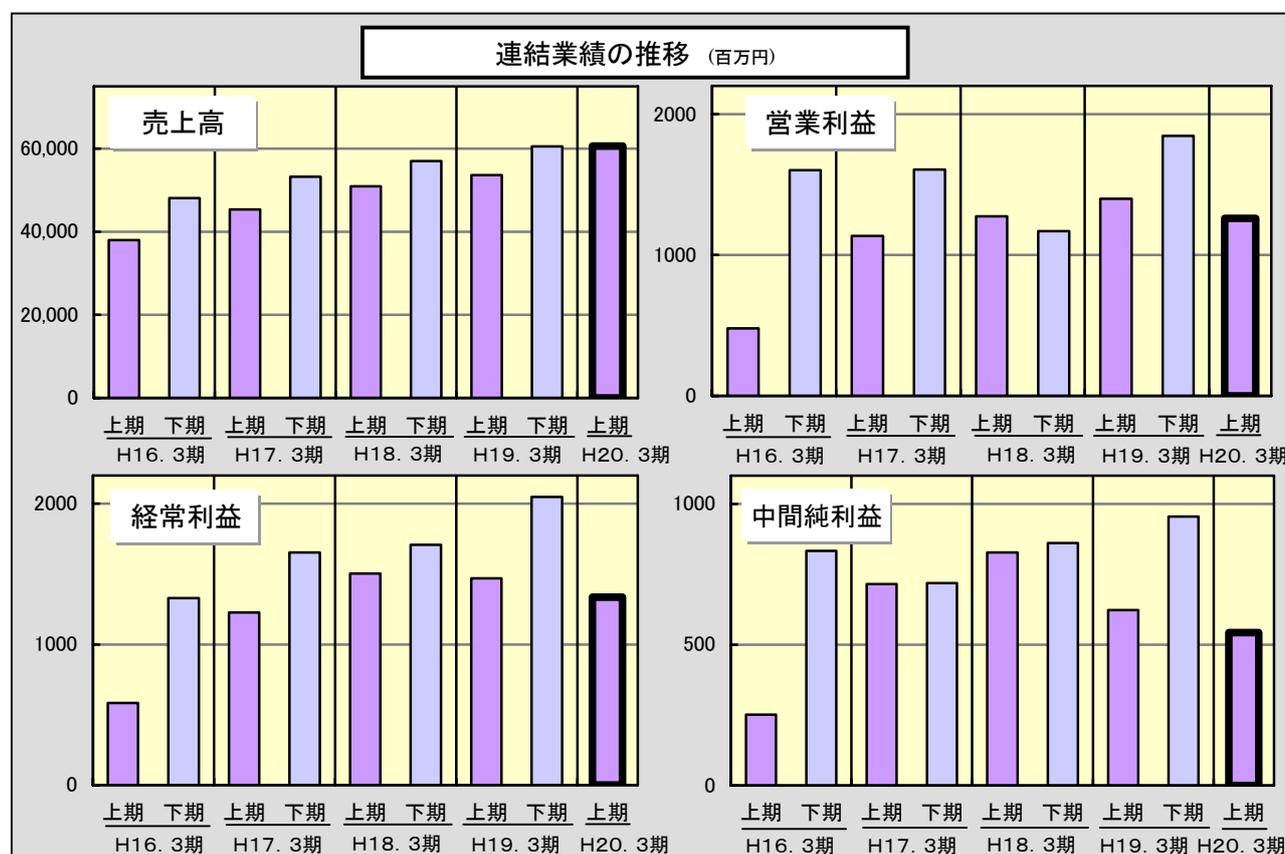
当中間期（平成19年4月1日から9月30日まで）は、一般消費動向など総じて堅調な事業環境のもと、航空関連、生活関連、顧客サービスの各セグメントとも概ね順調に推移いたしました。一部空港における競合の激化などにより、店舗事業において業績は前中間期を下回りました。

セグメント別には、航空関連事業では、特に海外のエアライン向け中古航空機の販売などにより順調な実績をおさめ増収増益となりました。生活関連事業は、雑貨、印刷・メディア関係の調達受託業務などで減益となりましたが、農水産物の輸入販売の寄与などにより概ね前期並み、また、顧客サービス事業では、成田空港においてターミナル再編や新たなショッピングモールの影響などを受けたことにより、空港店舗事業で減益となりましたが、不動産の開発、販売などが好調に推移いたしました。

これらにより、当中間期は売上高では60,623百万円と前中間期を上回ったものの、生活関連、顧客サービス事業の収益の伸び悩み、また、コンピューター基幹システムの開発・更新に伴う社外役務費や、同システムの減価償却費の発生に伴う一般管理費の増加により、営業利益は1,258百万円、経常利益は1,335百万円、これに特別損益、法人税等を加減した中間純利益は543百万円と、いずれも前中間期を下回りました。

なお、期初に発表の業績予想（中間期）との比較では、経常利益で214百万円下回っていますが、後記、通期の見通しに記載のとおり、不動産事業における営業収益（期初計画未算入分）が下期業績に寄与する予定であることから、通期では期初予想どおりの業績を見込んでおります。

連結業績 (金額単位：百万円)	前中間期 (平成18年9月中間期)	当中間期 (平成19年9月中間期)	前期比 (%)	前期差
売上高	53,609	60,623	113.1	7,014
営業利益	1,400	1,258	89.8	△142
経常利益	1,468	1,335	90.9	△133
中間純利益	623	543	87.1	△80



セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

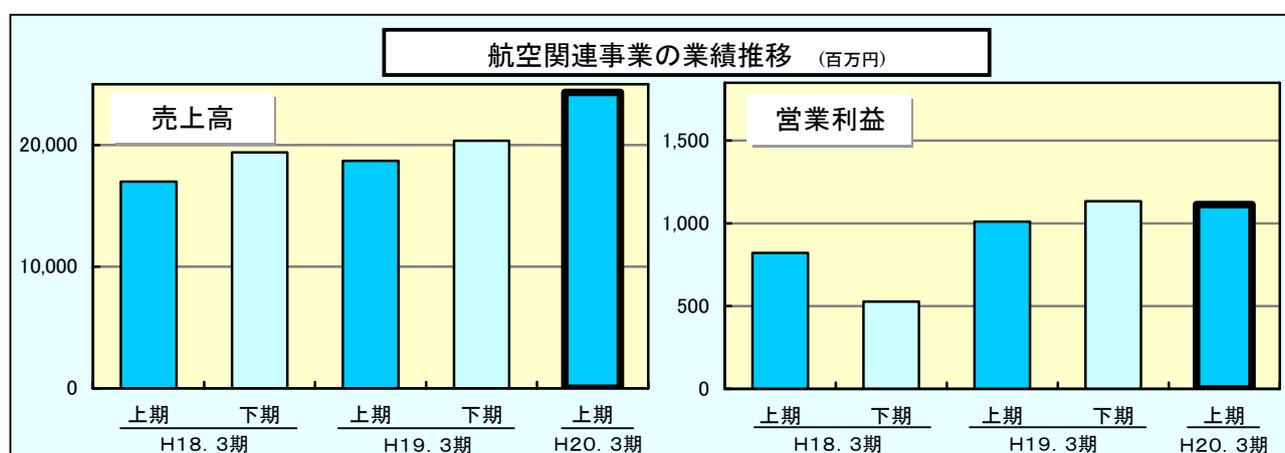
① 航空関連事業

航空機・機材関連では、機械・資材、空港用車両等の販売が伸び悩むとともに、航空機部品の販売においても一時停滞傾向が見られましたが、一方で、中古航空機の販売において新たな販路の開拓に努め、大型機を中心に海外のエアライン向けの販売で好調な実績をおさめました。

航空客室関連では、国内免税店向け免税商品の卸販売等で売上高を拡大いたしました。航空客室用品、制服、クリーニング等の調達事業（業務受託）においては減益となりました。

これらの結果、売上高24,329百万円、営業利益1,113百万円と、いずれも前中間期を上回りました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前中間期 (平成18年9月中間期)	当中間期 (平成19年9月中間期)	前期比 (%)	前期差
売上高	18,711	24,329	130.0	5,618
営業利益	1,011	1,113	110.1	102



② 生活関連事業

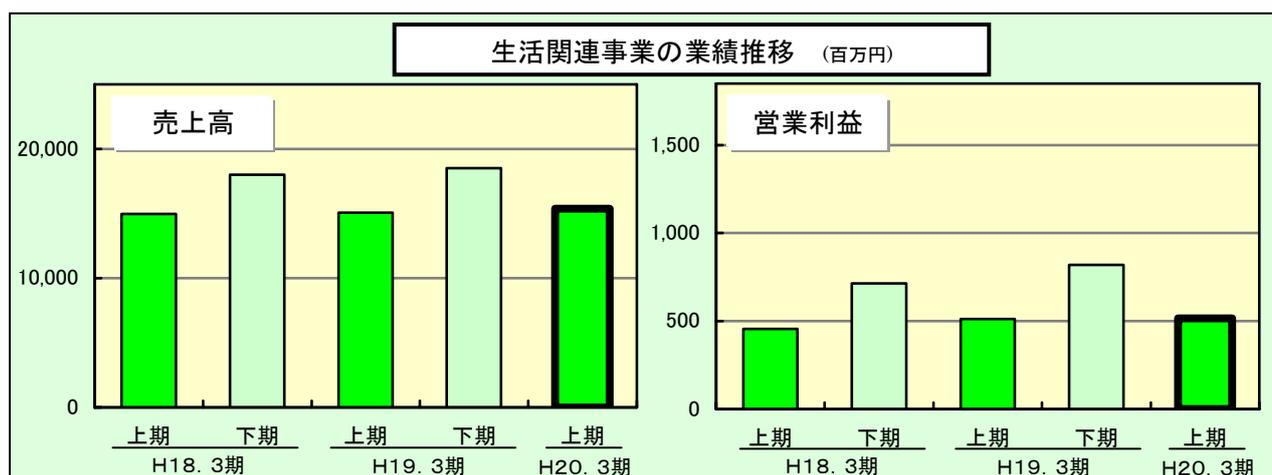
フーズ・ビバレッジ関連では、輸入青果物（生鮮果実、冷凍加工野菜等）の販売でパプリカ、マンゴーなど、また、輸入冷凍水産物では水産加工食品会社や寿司レストランチェーン向けの販売などが順調に推移し、前期に引き続き順調な実績をおさめました。加工食品では、オリジナル商品の「JALセレクション デスカイシリーズ」において、本年3月にリニューアルの「カレーデスカイ」「ハヤシデスカイ」の販売が概ね順調に推移いたしました。その他、輸入ワインの卸販売などでも順調な実績をおさめました。

雑貨・メディア関連では、ギフト商社向け雑貨商品の卸販売等を拡大いたしました。法人向けセールスプロモーション関連（販促品、広告宣伝メディア、印刷物等）において、JALグループ向けの調達事業で前中間期を下回りました。

通信販売関連では、カタログ通販において、航空機内カタログ「JAL SHOP」で受注減が見られましたが、一方で、DMカタログの「JAL World Shopping Club」や、インターネット通販の「JALショッピング」などで売上を拡大し、増収増益となりました。

これらの結果、売上高15,380百万円、営業利益515百万円と、いずれも前中間期を上回りました。

生活関連事業 (金額単位：百万円)	前中間期 (平成18年9月中間期)	当中間期 (平成19年9月中間期)	前期比 (%)	前期差
売上高	15,070	15,380	102.1	309
営業利益	511	515	100.7	3



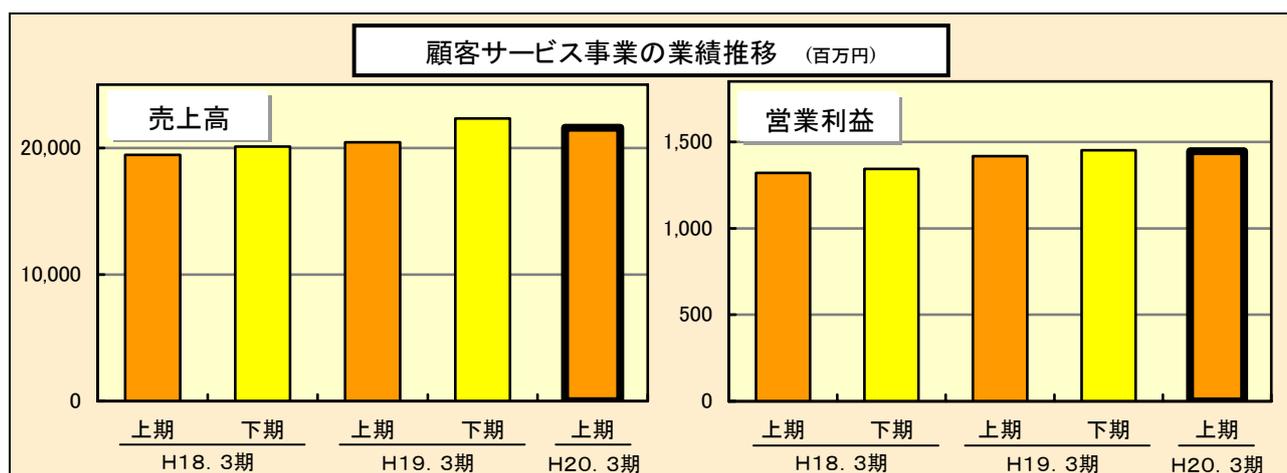
③ 顧客サービス事業

ライフデザイン関連では、特に不動産事業において、企業向け社宅寮の開発（建設、サブリース）、旧社宅寮物件の再販、オフィスビル開発（総合元請）、空港周辺不動産の施設管理などで好調な実績をおさめました。また、リゾート分野では、「JALパッケージング*」の販売サポートにおいて、ハワイの物件を中心に順調に推移いたしました。（*ハワイなどのリゾート不動産物件の所有権等を週単位で販売するリゾート共有（タイムシェア）システム）

店舗関連では、国内空港店舗「BLUE SKY」において、平成18年6月の成田空港ターミナル再編（第1ターミナルグランドオープンに伴う第2ターミナル利用者数減少）および本年4月の空港直営「ナリタ5番街」オープン（第2ターミナル内競合店の増加）の影響により、成田空港店（第2ターミナル）で前中間期を下回りました。その他、機内持込制限など航空及び空港セキュリティ強化の影響等もあり、羽田空港店なども低調に推移し成田空港店の減収をカバーできず、BLUE SKY事業は減益となりました。また、成田空港免税店「JAL-DFS*」においても、同じくターミナル再編の影響等により減益となりました。（*連結子会社（株）JAL-DFSが運営）

これらの結果、売上高21,584百万円、営業利益1,446百万円と、いずれも前中間期を上回りました。

顧客サービス事業 (金額単位：百万円)	前中間期 (平成18年9月中間期)	当中間期 (平成19年9月中間期)	前期比 (%)	前期差
売上高	20,436	21,584	105.6	1,147
営業利益	1,419	1,446	101.9	27



(通期の見直し)

当中間期の連結業績は増収減益となり、利益項目においては、中間期の連結業績予想値を下回りました。一方、下期には、不動産事業において、好調な市場環境を背景に、販売用不動産（土地建物）の販売を予定し（期初計画未算入分）、当該営業利益が通期の連結業績予想の達成に大きく寄与する予定です。また、中間期において所期の業績水準に達していない事業については、以下の施策等により、下期においては業績予想水準の推移を見込んでまいります。これらにより、通期では期初予想どおりの業績を見込み、平成19年5月8日発表の平成20年3月期連結及び個別業績予想（通期）の修正はございません。

- 生活関連事業では、特に通販事業において、新システムの本格稼働に伴うマーケティング力（商品・顧客分析、カタログ配付精度、顧客サービス）の向上と、効率化（業務オンライン化、データコスト低減等）の実現をはかります。その他、増収策として、マイルなどを活用した増収キャンペーンや顧客囲い込み施策、他社との協働や提携による商品分野の拡充、効率化施策として、受注センターの移転などを行い、着実な増益をはかってまいります。
- 顧客サービス事業においては、特に空港店舗「BLUE SKY」で、成田空港における店舗の増設や、低採算店舗の運営形態の見直しなどによる増益をはかります。また、オリジナルの「空弁（そらべん）」や「空スイーツ」の開発など、商品力の強化を主要なテーマとし、競争力、集客力、収益力の向上をはかってまいります。具体的な施策としては、スイーツにおける「花畑牧場」との共同開発の成果などを踏まえ、(株)花畑牧場の親会社であるアップフロントグループ企業等と合弁会社を設立のうえ、同グループの持つソフト資産を活用した商品の企画開発をすすめてまいります。さらに、空港店舗や通販など、J A L U X 独自のリテールチャンネルに限らず、複合商業ビル内の店舗やイベントなども販路として活用し、新たな収益基盤の構築をはかってまいります。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (平成19年3月期)	当期予想 (平成20年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	114,133	120,000	105.1	5,866
営業利益	3,246	3,500	107.8	253
経常利益	3,516	3,700	105.2	183
当期純利益	1,579	1,850	117.1	270

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、営業取引収支が概ね順調に推移した一方で、空港店舗の改装工事やコンピューター新基幹システムの開発等の設備投資、借入金の返済等を行ったことにより、前期末と比較して580百万円減少し、5,065百万円（前期末比89.7%）になりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期は、前期末に未決済であった一時的な債権の滞留が入金により解消され、売上債権が減少しました。一方、販売用不動産の取得や、年末に向けた、たな卸資産の補充が行われました。これらの結果、当中間期の営業活動により獲得した資金は、前中間期と比較して705百万円増加し、1,658百万円（前中間期比174.1%）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期は、当社の新基幹システムの導入や、当社の空港店舗、及び子会社である㈱JAL-DFSの空港免税店で改装工事等の設備投資を行いました。また、同じく㈱JAL-DFSにおいて、定期預金の預入れを行いました。これらの結果、当中間期の投資活動により使用した資金は、前中間期と比較して266百万円減少し、673百万円（同71.7%）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期は、有利子負債の圧縮に努め、積極的に借入金の返済を行い、また、当社及び㈱JAL-DFSにおいて配当金の支払いを行いました。これらの結果、財務活動により使用した資金は、前中間期と比較して754百万円増加し、1,569百万円（同192.6%）になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	29.3	33.0	35.2	34.4	36.3
時価ベースの自己資本比率（%）	82.2	71.5	72.7	66.9	64.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	4.7	2.9	2.2	4.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.4	29.9	28.2	13.5	22.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様との長期的な関係の構築と安定的な利益還元を、経営姿勢として重視し、利益還元においては、配当性向を勘案しながら安定的かつ継続的に配当を実施してまいりたいと考えています。

平成19年3月期は、1株につき6円の増配となる30円、また、平成20年3月期につきましても、8期連続での増配となる、1株につき35円を予想しています。

なお、従来、配当性向の中期目標値を単体ベースで30%と設定しておりましたが、平成20年3月期で概ね達成の見込みとなったことから、今後については、連結ベースの設定に変更のうえ、配当性向30%を中期目標（～平成22年3月期）としてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下、JALUXグループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある事項を記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、その未然の回避と発生時の最善の対応に努めてまいります。

① JAL（日本航空）グループとの関係について

当社は㈱日本航空の関連会社で、同社、㈱日本航空インターナショナル及びその他JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。

平成19年9月中間期における、JALUXグループからの販売金額及び連結売上高に占める比率は以下の通りで、今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成19年3月、当社の企業価値向上を目的とする株式異動により、㈱日本航空の持株比率は21%（異動前は51%）となりましたが、当期以降の業績に与える影響は軽微です。

連結会計年度 相手先	平成18年9月中間期		平成19年9月中間期	
	金額（百万円）	比率（%）	金額（百万円）	比率（%）
㈱日本航空	37	0.1	10	0.0
㈱日本航空インターナショナル	8,051	15.0	9,406	15.5
その他JALグループ企業	6,331	11.8	6,340	10.5
合計	14,420	26.9	15,757	26.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 航空旅客数の影響について

JALUXグループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りで、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、「JAL-DFS（成田空港免税店）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける事業

機内通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

なお、これらの事業の売上高は、連結売上高の概ね4割程度となり、最近では、平成14年3月期及び平成16年3月期に、米国同時多発テロ事件、イラク戦争及びSARS等による国際線航空旅客数減少の影響を受けています。

③ 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及びJALグループとしての企業ブランド「JALUX」を事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力や人気に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ企業としての信頼性の低下を招いた場合など、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東証1部指定を機に、平成16年4月に「事業品質向上委員会」を設置し、事業活動全般にわたる品質のさらなる向上に取り組んでおり、順法性、公正性等の観点も踏まえ、社会性の高い「良き企業市民」としての企業の発展に努めてまいります。

④ 新規事業分野への参入について

当社では、新たな基幹事業育成のため、将来にわたるJALUXグループの継続的な事業成長が見込まれ、かつ企業理念にも即した「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開を推進しています。

具体的には、既に、介護施設運営会社の設立、環境技術・医薬品開発メーカーへの投資などを実施しています。出資に際しては十分な検討を行い、JALUXグループの今後の収益拡大に寄与するものと確信は得ておりますが、これらが計画どおりに進捗し所期の目的を達成するか否かについての保証はありません。

2. 企業集団の状況

JALUXグループは、当社及び子会社10社（うち連結子会社8社）、関連会社11社（うち持分法適用会社7社）で構成され、航空関連事業を基盤に、一般市場・一般消費者をターゲットとする生活関連事業、顧客サービス事業を積極的に展開し、企業価値の向上をはかっています。

JALUXグループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主な商品及び販売形態等	連結子会社
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品【業務受託、卸販売等】	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd. JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd.
生活関連事業	農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア【カタログ・WEB通販、卸販売等】	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd. JALUX ASIA Ltd. JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd. JALUX ASIA SERVICE Ltd.
顧客サービス事業	ライフデザイン（保険・FP、不動産等）、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」	(株)JAL-DFS (株)JALUXエアポート

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材（空港用地上機材等）、航空客室用品、航空機内販売品（国際線免税品等）、繊維用品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。海外においては、JALUX AMERICAS, Inc. が、航空機部品等のほか、訓練用航空機のリース事業等を行っています。

(2) 生活関連事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨・宝飾、印刷メディア等の企画・販売を行っています。

加工食品においては、JALUXオリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」等を主要商品としています。

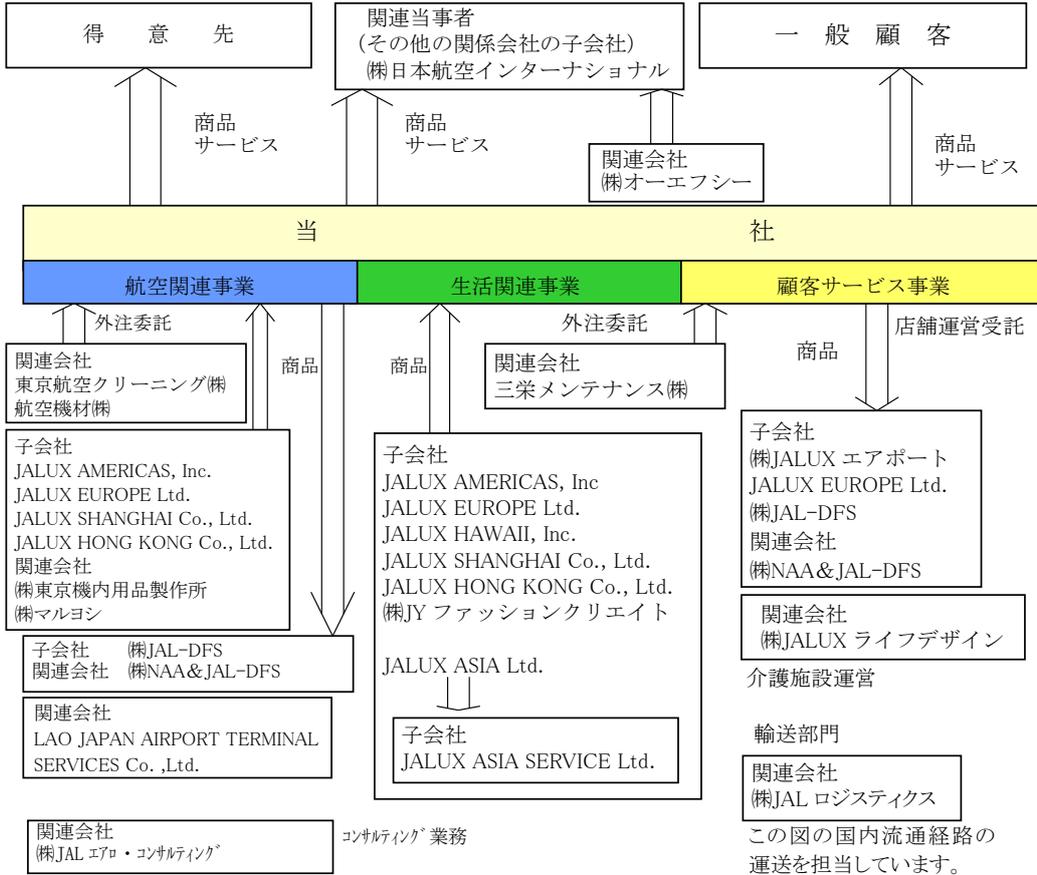
一般消費者向けの販売においては、JALグループ機内設置の「JAL SHOP」や「JAL World Shopping Club」等のカタログ及びJALホームページWEBモール「JALショッピング」等のリテールチャネルを活用した通信販売を主要販路としています。

(3) 顧客サービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、保険（損害保険等）・FP、不動産のデベロップメント、サブリース、売買・仲介、資産活用等のライフデザインビジネスを行っています。

また、航空旅客を主な対象として、国内主要空港において「BLUE SKY（売店・レストラン）」、「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

子会社及び関連会社等は次のとおりです。



この図の国内流通経路の運送を担当しています。

連結子会社

- JALUX EUROPE Ltd.
- JALUX AMERICAS, Inc.
- JALUX ASIA Ltd.
- (株)JAL-DFS
- (株)JALUXエアポート
- JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
- JALUX HONG KONG Co., Ltd.
- JALUX ASIA SERVICE Ltd.

非連結子会社

- JALUX HAWAII, Inc.
- (株)JYファッションクリエイト

関連会社

- ※東京航空クリーニング(株)
- ※(株)東京機内用品製作所
- ※(株)マルヨシ
- ※(株)JALロジスティクス
- ※三栄メンテナンス(株)
- ※航空機材(株)
- ※(株)JALUXライフデザイン
- (株)オーエフシー
- LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., Ltd.
- (株)JALエアロ・コンサルティング
- (株)NAA & JAL-DFS

※は持分法適用会社

その他の関係会社の子会社

- (株)日本航空インターナショナル

貿易業

リース業及び貿易業

貿易業

免税販売店業

売店・レストラン・喫茶店における店舗運営業務の受託

貿易業

貿易業

店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託

貿易業

ファッションブランドの企画及び製造販売

クリーニング、リネンサプライ業

航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修

鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品類の製造販売

自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業

ビル清掃業、施設管理業、警備業

輸送機用特殊機構装置の設計及び製作航空機用機器の部品修理及び加工

介護施設の運営

旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務

ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理

航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務

免税販売店業

航空運送業

【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他の関係会社					
双日(株) (注) 2, 3	東京都 港区	122,790,000	総合商社	30.1	
(株)日本航空 (注) 2, 3	東京都 品川区	174,250,000	航空運送事業及び これに関連する事 業等を営む会社の 持株会社	21.4 (0.2)	ビルの保守及び管理
連結子会社					
JALUX EUROPE Ltd. (注) 4	英国 ロンドン	S T G £ 500,000	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、航空客室用品 及び機内販売品の購入
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	U S \$ 5,000,000	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、航空客室用品 及び機内販売品の購入
JALUX ASIA Ltd. (株)JAL-DFS (注) 4	タイ国 バンコク 千葉県 成田市	T H B 24,000,000 300,000	生活関連事業 顧客サービス事業	85.0 60.0	販売商品の購入 免税品の販売
(株)JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	中国 上海	C N Y 8,060,800	航空関連事業 生活関連事業	100.0	販売商品の購入
JALUX HONG KONG Co., Ltd.	中国 香港	H K D 3,883,250	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空客室用品及び販売商品 の購入
JALUX ASIA SERVICE Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 2,000,000	生活関連事業	100.0 [100.0]	店舗運営の委託及び客室乗 務員の輸送委託
持分法適用関連会社					
(株)JALUXライフデザイン	東京都 品川区	100,000	顧客サービス事業	50.0	介護施設の運営
東京航空クリーニング(株)	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	当社が航空会社等から受注 した機内及び乗員等繊維類 のクリーニング業務の委託
(株)東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
(株)マルヨシ	東京都 文京区	98,000	航空関連事業	25.7	機内サービス用品の縫製品 の購入
(株)JALロジスティクス	東京都 大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・ 運送委託
三栄メンテナンス(株)	千葉県 山武郡	70,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の 業務委託
航空機材(株)	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整 備・補修業務委託

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。

3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。()内は間接被所有割合で内数です。

4. 特定子会社に該当します。

5. 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

I. 企業理念

「幸せづくりのパートナー」

お客様の心豊かな生活のために、常に良質な商品・サービスを提案することにより、広く社会に輝きをお届けしてまいります。

II. 企業文化

「Challenge & Change - Yes, We Can」

時代の変革を好機ととらえ、失敗を恐れず積極果敢に挑戦し、自ら変化し続けてまいります。

III. 経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、顧客・株主・社員・社会への利益還元をはかります。

1. お客様中心：お客様の満足の為に努力し、信頼の「幸せづくりのパートナー」を目指します。
2. 株主重視：株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的利益還元をはかります。
3. 社員の幸せを大切に：社員と家族の幸せを大切にし、働きがいと誇りの持てる環境をつくりまします。
4. 企業の社会的責任：CSRを重視し事業活動に取り組むとともに、環境保護、社会貢献に努めます。

(2) 目標とする経営指標

「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、バランスシートを意識した経営、資本・資産効率の高いビジネスモデルの構築・転換により、その向上をはかってまいります。

また、重要なドライバーである「経常利益率」については、ここ数年において、高収益事業への経営資源のシフト等、経営の効率化により、その水準を高めてまいりましたが、現状に満足することなく、事業ポートフォリオの見直しやコストの効率化により、さらなる向上を目指してまいります。

平成22年3月期に向けて計画する経営指標（連結数値）		
	平成19年3月期実績	平成22年3月期計画
売上高（百万円）	114,133	150,000
経常利益（百万円）	3,516	5,000
経常利益率（%）	3.1	3.3
当期純利益（百万円）	1,579	2,500
ROE（自己資本純利益率）（%）	11.4	12.7
ROA（総資産純利益率）（%）	4.0	4.1

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には、航空関連事業を基盤に、生活提案事業（リテールビジネス、付加価値創造型ビジネス）における成長をはかってまいります。

航空関連事業

JALUXの基盤事業として、国内重工業向け航空機部品販売などをはじめとする、航空（空港）関連ビジネスに関わる競争力をもって、海外展開の強化・拡充をはかり、そのノウハウと専門性において世界最高水準を目指してまいります。

生活提案事業（生活関連・顧客サービス）

通信販売、空港店舗、ライフデザイン（リゾート・不動産・保険・介護）などのリテールビジネスにおいて、顧客満足度、ブランド価値、クオリティ、オリジナリティ等の向上をはかり、他社との効果的な提携も視野に、顧客の拡大と、一般市場における商圏拡充を目指してまいります。

また、商社機能を中心とする、食品、雑貨、不動産開発、環境関連ビジネス等においては、川上・川下への展開を伴う高付加価値モデルを拡大し、顧客価値の高い商品と専門性の高いサービスにより競争力を高め、付加価値創造のプロフェッショナルを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 社会との共生強化

誠実な顧客対応、環境への配慮、法令順守、社会貢献活動などへの取組みを通じ、社会的責任（CSR*）を包括的に実践するため、「JALUX事業グループ活動指針」に基づき、事業活動・取引について、事業品質の維持と、さらなる向上を目指してまいります。

* Corporate Social Responsibility

② 専門性の向上

主に航空関連事業において、専門性の向上を課題ととらえ、JALUXの中長期的な事業基盤としての確固たる競争力の維持・向上のために、航空や空港に関わる専門的ノウハウ、ナレッジの一層の向上をはかり、その高度な専門性において世界最高水準を目指してまいります。

③ マーケティング力の向上

主にリテールビジネスにおいて、マーケティング力の向上を課題ととらえ、顧客満足度の向上のために、顧客のニーズを的確にとらえ、また創出し、マーケティング力とセンスで顧客満足とともにそれを感動へと変えられる、競争力の高いリテールビジネスを目指してまいります。

④ 付加価値の向上

主に商社機能を中心とするビジネスにおいて、付加価値の向上を課題ととらえ、川上・川下への展開を伴いながらビジネスモデルを構築し、顧客価値の高い商品と専門性の高いサービスを創造し提供できる、付加価値創造のプロフェッショナルを目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,940,120		5,535,246			5,688,228	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	11,534,647		12,248,112			13,468,655	
3. 有価証券		7,879		—			7,681	
4. たな卸資産		5,973,088		6,920,806			6,117,340	
5. 繰延税金資産		451,242		433,695			469,397	
6. その他		3,391,844		2,711,255			3,836,730	
貸倒引当金		△46,630		△26,813			△29,364	
流動資産合計		26,252,191	67.8	27,822,303	68.2	1,570,112	29,558,670	69.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	4,550,179		4,471,459			4,375,069	
減価償却累計額		2,262,578	2,287,600	2,370,131	2,101,327		2,294,244	2,080,824
(2) 機械装置及び運 搬具		263,030		202,664			239,651	
減価償却累計額		199,697	63,332	175,535	27,128		195,074	44,577
(3) 航空機	※1	3,150,352		3,873,982			3,742,954	
減価償却累計額		1,167,868	1,982,483	1,559,951	2,314,030		1,347,403	2,395,550
(4) その他		772,795		790,763			755,219	
減価償却累計額		473,994	298,800	494,865	295,897		458,281	296,938
(5) 土地	※1		407,218		300,083			293,077
(6) 建設仮勘定	※1		88,846		130,361			99,307
有形固定資産合計		5,128,283	13.3	5,168,829	12.6	40,546	5,210,276	12.3
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		1,702,200		1,953,620			1,833,573	
(2) その他		28,546		40,592			28,201	
無形固定資産合計		1,730,747	4.5	1,994,212	4.9	263,465	1,861,775	4.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,571,178		2,687,937			2,794,350	
(2) 長期貸付金		546,857		484,038			530,925	
(3) 長期差入保証金		1,890,160		1,880,092			1,860,995	
(4) 前払年金費用		—		285,854			—	
(5) 繰延税金資産		295,733		143,451			276,601	
(6) その他		392,733		446,046			363,727	
貸倒引当金		△106,536		△102,906			△111,385	
投資その他の資産 合計		5,590,127	14.4	5,824,513	14.3	234,386	5,715,214	13.5
固定資産合計		12,449,158	32.2	12,987,555	31.8	538,397	12,787,266	30.2
資産合計		38,701,349	100.0	40,809,859	100.0	2,108,509	42,345,936	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※3	13,131,920		13,707,032				13,561,543	
2. 短期借入金	※1	2,873,866		3,764,125				3,826,728	
3. 未払法人税等		591,298		367,764				684,399	
4. 未払費用		2,405,309		2,402,724				2,407,705	
5. その他		1,649,478		1,589,474				2,557,448	
流動負債合計		20,651,873	53.4	21,831,121	53.5	1,179,248		23,037,825	54.4
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	2,827,481		2,479,944				2,963,320	
2. 退職給付引当金		194,756		34,782				112,767	
3. 役員退職慰労引当金		164,814		140,859				195,006	
4. 繰延税金負債		77,861		123,166				90,412	
5. その他		421,083		466,853				431,026	
固定負債合計		3,685,998	9.5	3,245,607	8.0	△440,391		3,792,533	9.0
負債合計		24,337,872	62.9	25,076,729	61.5	738,856		26,830,359	63.4
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,558,550	6.6	2,558,550	6.3	—		2,558,550	6.0
2. 資本剰余金		711,363	1.8	711,499	1.7	136		711,421	1.7
3. 利益剰余金		10,333,837	26.7	11,450,189	28.0	1,116,351		11,289,771	26.7
4. 自己株式		△9,388	△0.0	△9,860	△0.0	△471		△9,677	△0.0
株主資本合計		13,594,361	35.1	14,710,378	36.0	1,116,016		14,550,065	34.4
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		5,315	0.0	2,960	0.0	△2,355		13,707	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		8,392	0.0	△1,785	△0.0	△10,177		4,068	0.0
3. 為替換算調整勘定		△91,571	△0.2	109,926	0.3	201,498		7,144	0.0
評価・換算差額等合計		△77,864	△0.2	111,101	0.3	188,965		24,920	0.0
III 少数株主持分									
少数株主持分		846,979	2.2	911,649	2.2	64,670		940,591	2.2
純資産合計		14,363,477	37.1	15,733,130	38.5	1,369,652		15,515,577	36.6
負債純資産合計		38,701,349	100.0	40,809,859	100.0	2,108,509		42,345,936	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			53,609,711	100.0	60,623,803	100.0	7,014,091		114,133,497	100.0	
II 売上原価			41,781,153	77.9	48,629,239	80.2	6,848,085		89,602,555	78.5	
売上総利益			11,828,558	22.1	11,994,564	19.8	166,006		24,530,941	21.5	
III 販売費及び一般管理費											
1. 荷造運送費		456,805			442,877			971,342			
2. 給料及び手当		4,039,149			4,046,752			8,067,072			
3. 退職給付費用		103,902			109,566			214,532			
4. 賃借料		2,383,305			2,394,870			4,784,117			
5. 減価償却費		191,644			334,304			396,602			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		27,961			32,999			58,223			
7. その他		3,225,031	10,427,800	19.5	3,374,615	10,735,986	17.7	308,185	6,792,892	21,284,783	18.7
営業利益			1,400,757	2.6	1,258,578	2.1	△142,179		3,246,158	2.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息		7,252			18,155			16,998			
2. 受取配当金		13,541			13,816			40,982			
3. 為替差益		29,652			72,429			6,846			
4. 団体保険配当金		16,050			10,410			—			
5. 持分法による投資利益		14,806			—			162,429			
6. 仲介手数料		—			23,993			62,146			
7. その他		67,632	148,937	0.3	56,572	195,377	0.3	46,440	172,207	461,611	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		63,956			70,391			132,492			
2. 持分法による投資損失		—			33,624			—			
3. 支払手数料		—			7,529			20,000			
4. その他		17,227	81,183	0.2	7,404	118,950	0.2	37,767	38,835	191,328	0.1
経常利益			1,468,511	2.7	1,335,004	2.2	△133,506		3,516,441	3.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※1	198		—			204				
2. 投資有価証券売却益		—		19,999			3,899				
3. 貸倒引当金戻入益		27,647		1,102			24,378				
4. 役員賞与引当金戻入益		—		15,010			—				
5. その他		2,634	30,480	0.1	3,588	39,700	0.1	9,220	—	28,483	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産処分損	※2	43,456		56,983			126,317				
2. 投資有価証券評価損		—		33,110			—				
3. 固定資産減損損失	※3	—		35,592			—				
4. 持分変動損失		14,343		—			14,343				
5. その他		3,493	61,293	0.1	—	125,686	0.2	64,393	238,036	378,697	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			1,437,699	2.7		1,249,019	2.1	△188,679		3,166,227	2.8
法人税、住民税及び事業税		628,756			404,208			1,309,046			
法人税等調整額		93,788	722,545	1.3	210,575	614,783	1.0	△107,761	93,932	1,402,979	1.2
少数株主利益			91,260	0.2		90,678	0.2	△581		183,420	0.2
中間(当期)純利益			623,893	1.2		543,557	0.9	△80,336		1,579,827	1.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,363	9,992,376	△9,284	13,253,004
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△306,515		△306,515
中間純利益			623,893		623,893
自己株式の取得				△111	△111
持分法適用関連会社の増加			24,082		24,082
持分変動による自己株式の減少				8	8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	341,460	△103	341,357
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,558,550	711,363	10,333,837	△9,388	13,594,361

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	22,663	—	△51,101	△28,437	881,358	14,105,924
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△306,515
中間純利益						623,893
自己株式の取得						△111
持分法適用関連会社の増加						24,082
持分変動による自己株式の減少						8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△17,348	8,392	△40,470	△49,426	△34,378	△83,804
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△17,348	8,392	△40,470	△49,426	△34,378	257,552
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,315	8,392	△91,571	△77,864	846,979	14,363,477

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,421	11,289,771	△9,677	14,550,065
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△383,139		△383,139
中間純利益			543,557		543,557
自己株式の取得				△264	△264
自己株式の処分		78		82	160
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	78	160,417	△182	160,313
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,558,550	711,499	11,450,189	△9,860	14,710,378

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	13,707	4,068	7,144	24,920	940,591	15,515,577
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△383,139
中間純利益						543,557
自己株式の取得						△264
自己株式の処分						160
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△10,747	△5,854	102,782	86,181	△28,941	57,239
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,747	△5,854	102,782	86,181	△28,941	217,553
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,960	△1,785	109,926	111,101	911,649	15,733,130

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,363	9,992,376	△9,284	13,253,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△306,515		△306,515
当期純利益			1,579,827		1,579,827
自己株式の取得				△452	△452
自己株式の処分		58		51	109
持分法適用関連会社の増加			24,082		24,082
持分変動による自己株式の減少				8	8
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	58	1,297,395	△392	1,297,060
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,421	11,289,771	△9,677	14,550,065

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	22,663	—	△51,101	△28,437	881,358	14,105,924
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△306,515
当期純利益						1,579,827
自己株式の取得						△452
自己株式の処分						109
持分法適用関連会社の増加						24,082
持分変動による自己株式の減少						8
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△8,956	4,068	58,246	53,358	59,233	112,591
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△8,956	4,068	58,246	53,358	59,233	1,409,652
平成19年3月31日 残高 (千円)	13,707	4,068	7,144	24,920	940,591	15,515,577

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,437,699	1,249,019	△188,679	3,166,227
2. 減価償却費		372,017	536,583	164,565	759,293
3. 貸倒引当金の減少額		△22,579	△11,360	11,219	△35,300
4. 役員退職慰労引当金 の減少額		△20,913	△54,147	△33,233	—
5. 退職給付引当金の減 少額		△88,860	△77,985	10,874	△170,848
6. 受取利息及び受取配 当金		△20,794	△31,971	△11,176	△57,980
7. 支払利息		63,956	70,391	6,435	132,492
8. 為替差損益		△20,276	10,707	30,984	△52,210
9. 持分法による投資損 益		△14,806	33,624	48,431	△162,429
10. 持分変動損失		14,343	—	△14,343	14,343
11. 固定資産除・売却損 益		43,257	56,983	13,725	126,112
12. 固定資産減損損失		—	35,592	35,592	—
13. 投資有価証券売却損 益		△2,634	△19,999	△17,365	3,599
14. 投資有価証券評価損		—	33,110	33,110	—
15. 前払年金費用の増加 額		—	△285,854	△285,854	—
16. 売上債権の増減額		△338,202	1,118,507	1,456,710	△1,675,530
17. たな卸資産の増加額		△341,990	△746,218	△404,228	△150,434
18. 仕入債務の増加額		1,297,733	51,070	△1,246,662	1,628,897
19. 前渡金の増減額		△518,205	1,119,798	1,638,003	△1,409,312
20. 前受金の増減額		—	△746,801	△746,801	670,312
21. その他		△256,103	30,315	286,418	75,962
小計		1,583,638	2,371,366	787,727	2,863,193
22. 利息及び配当金の受 取額		35,360	50,696	15,336	72,140
23. 利息の支払額		△58,966	△73,122	△14,155	△118,387
24. 法人税等の支払額		△607,010	△690,093	△83,082	△1,223,163
営業活動による キャッシュ・フロー		953,021	1,658,847	705,825	1,593,783

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得 による支出		△164,984	△243,244	△78,260	△748,410
2. 有形固定資産の売却 による収入		903	2,887	1,984	10,701
3. 無形固定資産の取得 による支出		△526,628	△377,510	149,118	△727,972
4. 関係会社株式の取得 による支出		△25,500	—	25,500	△50,000
5. 関係会社株式の売却 による収入		54,683	—	△54,683	54,683
6. 有価証券・投資有価 証券の取得による支 出		△150,238	△119	150,118	△192,358
7. 有価証券・投資有価 証券の売却及び償還 による収入		3,900	20,000	16,100	3,900
8. 貸付けによる支出		△174,998	△3,503	171,495	△220,761
9. 貸付金の回収による 収入		26,739	93,365	66,625	40,229
10. 定期預金の預入れに よる支出		—	△100,916	△100,916	△37,200
11. 長期差入保証金増加 による支出		△151,992	△35,662	116,330	△236,374
12. 長期差入保証金減少 による収入		248,307	11,735	△236,572	310,399
13. 拘束性預金の増加額		△71,796	△5,427	66,369	—
14. その他		△8,598	△35,466	△26,868	△30,383
投資活動による キャッシュ・フロー		△940,205	△673,863	266,342	△1,823,547
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減 額		△818,240	△465,107	353,132	766,679
2. 長期借入による収入		1,000,000	—	△1,000,000	1,675,120
3. 長期借入金の返済に よる支出		△571,918	△599,486	△27,567	△1,246,722
4. 配当金の支払額		△302,705	△382,741	△80,036	△303,575
5. 少数株主への配当金 の支払額		△121,105	△120,000	1,105	△123,114
6. その他		△1,073	△2,505	△1,431	△3,294
財務活動による キャッシュ・フロー		△815,043	△1,569,840	△754,797	765,092

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,454	4,625	△7,828	48,335
V 現金及び現金同等物の増減額		△789,772	△580,230	209,541	583,663
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,946,949	5,646,173	699,224	4,946,949
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		115,561	—	△115,561	115,561
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	4,272,737	5,065,942	793,205	5,646,173

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の8社です。 なお、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。 また、JALUX ASIA SERVICE Ltd. は、平成18年2月3日に、JALUX HONG KONG Co., Ltd. は、平成18年6月19日において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社です。 なお、(株)JYファッションクリエイトは、平成18年7月7日において新たに設立しています。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の8社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の8社です。 なお、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 また、JALUX ASIA SERVICE Ltd. は、平成18年2月3日に、JALUX HONG KONG Co., Ltd. は、平成18年6月19日において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社です。 なお、(株)JYファッションクリエイトは、平成18年7月7日において新たに設立しています</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング㈱、㈱東京機内用品製作所、㈱JALロジスティクス、㈱マルヨシ、三栄メンテナンス㈱、航空機材㈱、㈱JALUXライフデザインの7社です。</p> <p>なお、㈱JALUXライフデザインは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>また、㈱ノルディスは、当社が保有する同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、㈱JYファッションクリエイト2社、及び関連会社㈱オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、ジャル・アビエーション・コンサルティング㈱、㈱NAA&JAL-DFSの4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング㈱、㈱東京機内用品製作所、㈱JALロジスティクス、㈱マルヨシ、三栄メンテナンス㈱、航空機材㈱、㈱JALUXライフデザインの7社です。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、㈱JYファッションクリエイト2社、及び関連会社㈱オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、㈱JALエアロ・コンサルティング、㈱NAA&JAL-DFSの4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング㈱、㈱東京機内用品製作所、㈱JALロジスティクス、㈱マルヨシ、三栄メンテナンス㈱、航空機材㈱、㈱JALUXライフデザインの7社です。</p> <p>なお、㈱JALUXライフデザインは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>また、㈱ノルディスは、当社が保有する同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、㈱JYファッションクリエイト2社、及び関連会社㈱オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、㈱JALエアロ・コンサルティング、㈱NAA&JAL-DFSの4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、ジャル・アビエーション・コンサルティング㈱は、平成18年11月1日に㈱JALエアロ・コンサルティングに社名変更しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.の6社の中間決算日は6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.の6社の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの …… 主として総平均法による原価法によっています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左</p> <p>時価のないもの …… 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの …… 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ロ. デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品 (機内装着縫製品を除く) …… 主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(ロ)機内装着縫製品 …… 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ハ)販売用不動産 …… 個別法による原価法によっています。</p> <p>(ニ)貯蔵品 …… 最終仕入原価法によっています。</p>	<p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品 (機内装着縫製品を含む) …… 提出会社は、移動平均法による原価法、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(ロ) —————</p> <p>(ハ)販売用不動産 …… 個別法による原価法によっています。 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。</p> <p>(ニ)貯蔵品 …… 同左</p> <p>(会計方針の変更) 提出会社の商品 (機内装着縫製品を除く) の評価基準及び評価方法については、従来、主として先入先出法による原価法によりましたが、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法に変更しています。この変更は、当中間連結会計期間より新基幹システムが稼動したことを機に、業務効率の向上を図るとともに価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的としています。なお、この変更による損益への影響額は軽微です。</p>	<p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品 (機内装着縫製品を除く) …… 主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(ロ)機内装着縫製品 …… 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ハ)販売用不動産 …… 個別法による原価法によっています。</p> <p>(ニ)貯蔵品 …… 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機</p> <p>…… 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産</p> <p>…… 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法(空港店舗建物)及び、定率法(その他有形固定資産)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機</p> <p>…… 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産</p> <p>…… 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法(空港店舗建物)及び、定率法(その他有形固定資産)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微です。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機</p> <p>…… 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産</p> <p>…… 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法(空港店舗建物)及び、定率法(その他有形固定資産)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく中間期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>②無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 同左</p> <p>②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、計算の結果、当中間連結会計期間末における提出会社の退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。 数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労引当金 …… 同左</p>	<p>②無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 ……同左</p> <p>②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>	<p>④役員賞与引当金 …… 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>	<p>④役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,508,105千円になります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,570,917千円になります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券売却益」は当中間連結会計期間において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は2,634千円です。</p> <p>前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していました「固定資産減損損失」は当中間連結会計期間において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産減損損失」は3,493千円です。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は71,419千円です。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産減損損失」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は3,493千円です。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は139,625千円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において有形固定資産(建物及び構築物、その他、土地、帳簿価額合計279,216千円)を流動資産のたな卸資産に振り替えています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,284,426</td></tr> <tr><td>航空機</td><td>1,838,313</td></tr> <tr><td>土地</td><td>193,502</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,316,242</td></tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金※</td><td>1,901,333</td></tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金400,612千円を含みます。なお、中間連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社は、当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって(株)セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付けをもって(株)ペルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>50,740 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>5,041 千円</td></tr> </table>		(千円)	建物及び構築物	1,284,426	航空機	1,838,313	土地	193,502	計	3,316,242		(千円)	長期借入金※	1,901,333	受取手形	50,740 千円	支払手形	5,041 千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,262,647</td></tr> <tr><td>航空機</td><td>1,708,959</td></tr> <tr><td>土地</td><td>207,127</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>89,184</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,267,917</td></tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金※</td><td>2,271,063</td></tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金505,119千円を含みます。なお、中間連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>_____</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>40,107 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>4,102 千円</td></tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,000,000 千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>600,000 千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,400,000 千円</td></tr> </table>		(千円)	建物及び構築物	1,262,647	航空機	1,708,959	土地	207,127	建設仮勘定	89,184	計	3,267,917		(千円)	長期借入金※	2,271,063	受取手形	40,107 千円	支払手形	4,102 千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	600,000 千円	差引額	3,400,000 千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,294,479</td></tr> <tr><td>航空機</td><td>1,776,177</td></tr> <tr><td>土地</td><td>200,121</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>86,167</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,356,946</td></tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金※</td><td>2,450,179</td></tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金511,858千円を含みます。なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>_____</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>35,098 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>5,580 千円</td></tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,000,000 千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,000,000 千円</td></tr> </table>		(千円)	建物及び構築物	1,294,479	航空機	1,776,177	土地	200,121	建設仮勘定	86,167	計	3,356,946		(千円)	長期借入金※	2,450,179	受取手形	35,098 千円	支払手形	5,580 千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	4,000,000 千円
	(千円)																																																																							
建物及び構築物	1,284,426																																																																							
航空機	1,838,313																																																																							
土地	193,502																																																																							
計	3,316,242																																																																							
	(千円)																																																																							
長期借入金※	1,901,333																																																																							
受取手形	50,740 千円																																																																							
支払手形	5,041 千円																																																																							
	(千円)																																																																							
建物及び構築物	1,262,647																																																																							
航空機	1,708,959																																																																							
土地	207,127																																																																							
建設仮勘定	89,184																																																																							
計	3,267,917																																																																							
	(千円)																																																																							
長期借入金※	2,271,063																																																																							
受取手形	40,107 千円																																																																							
支払手形	4,102 千円																																																																							
貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円																																																																							
借入実行残高	600,000 千円																																																																							
差引額	3,400,000 千円																																																																							
	(千円)																																																																							
建物及び構築物	1,294,479																																																																							
航空機	1,776,177																																																																							
土地	200,121																																																																							
建設仮勘定	86,167																																																																							
計	3,356,946																																																																							
	(千円)																																																																							
長期借入金※	2,450,179																																																																							
受取手形	35,098 千円																																																																							
支払手形	5,580 千円																																																																							
貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円																																																																							
借入実行残高	— 千円																																																																							
差引額	4,000,000 千円																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。 (千円) 機械装置及び運搬具 198 計 198	※1. ————— ※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。 (千円) 建物及び構築物 46,669 機械装置及び運搬具 5,279 その他有形固定資産 1,807 ソフトウェア 3,226 計 56,983	※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。 (千円) 機械装置及び運搬具 204 計 204 ※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。 (千円) 建物及び構築物 69,227 機械装置及び運搬具 1,690 土地 1,860 その他有形固定資産 35,420 ソフトウェア 18,119 計 126,317								
※3. —————	※3. 固定資産減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="584 840 992 1057"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全 4件(兵庫 県神戸市 他)</td> <td>空港 店舗</td> <td>建物・工 具器具備 品</td> <td>35,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全 4件(兵庫 県神戸市 他)	空港 店舗	建物・工 具器具備 品	35,592	※3. —————
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
空港店舗全 4件(兵庫 県神戸市 他)	空港 店舗	建物・工 具器具備 品	35,592							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式(注)	14	0	0	14
合計	14	0	0	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、また、減少0千株は、持分法適用会社の持分変動による、持分法適用会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	306,515	24	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式(注)	14	0	0	14
合計	14	0	0	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、また、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	383,139	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式(注)	14	0	0	14
合計	14	0	0	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、また、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及び、持分法適用会社の持分変動による持分法適用会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	306,515	24	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,940,120	現金及び預金勘定 5,535,246	現金及び預金勘定 5,688,228
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △81,509	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △80,132	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △65,474
短期借入金のうち当座借越 △636,989	短期借入金のうち当座借越 △389,171	短期借入金のうち当座借越 △758
流動資産その他(預け金) 51,115		流動資産その他(預け金) 24,178
現金及び現金同等物 4,272,737	現金及び現金同等物 5,065,942	現金及び現金同等物 5,646,173

(リース取引関係)
(借手側)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>216,349</td> <td>82,688</td> <td>133,660</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>4,312</td> <td>14,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,047</td> <td>87,000</td> <td>148,046</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	216,349	82,688	133,660	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	4,312	14,386	合計	235,047	87,000	148,046	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>198,887</td> <td>98,048</td> <td>100,839</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>7,951</td> <td>10,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,586</td> <td>106,000</td> <td>111,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	198,887	98,048	100,839	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	7,951	10,746	合計	217,586	106,000	111,585	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>218,113</td> <td>94,266</td> <td>123,846</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>6,132</td> <td>12,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,811</td> <td>100,398</td> <td>136,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	218,113	94,266	123,846	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	6,132	12,566	合計	236,811	100,398	136,412
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	216,349	82,688	133,660																																															
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	4,312	14,386																																															
合計	235,047	87,000	148,046																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	198,887	98,048	100,839																																															
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	7,951	10,746																																															
合計	217,586	106,000	111,585																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	218,113	94,266	123,846																																															
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	6,132	12,566																																															
合計	236,811	100,398	136,412																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																																
1年以内 47,994 1年超 102,552 合計 150,547	1年以内 42,416 1年超 71,973 合計 114,390	1年以内 46,707 1年超 92,454 合計 139,161																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)																																																
支払リース料 26,557 減価償却費相当額 24,917 支払利息相当額 1,918	支払リース料 26,391 減価償却費相当額 24,827 支払利息相当額 1,619	支払リース料 53,427 減価償却費相当額 50,183 支払利息相当額 3,832																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …同左 利息相当額の算定方法 …同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …同左 利息相当額の算定方法 …同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年以内 136,927 1年超 374,481 <u>合計</u> 511,409	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年以内 94,344 1年超 335,863 <u>合計</u> 430,208	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年以内 137,660 1年超 324,448 <u>合計</u> 462,108
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(貸手側)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年以内 667,421 1年超 3,039,512 <u>合計</u> 3,706,934	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年以内 858,628 1年超 3,589,710 <u>合計</u> 4,448,338	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年以内 805,284 1年超 3,833,650 <u>合計</u> 4,638,934

(転貸リース)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
未経過受取リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 877,688 1年超 3,325,152 <u>合計</u> 4,202,840	未経過受取リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 1,282,302 1年超 4,978,653 <u>合計</u> 6,260,955	未経過受取リース料期末残高 (千円) 1年以内 982,253 1年超 3,463,111 <u>合計</u> 4,445,364
未経過支払リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 833,514 1年超 4,783,983 <u>合計</u> 5,617,498	未経過支払リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 1,269,818 1年超 6,332,159 <u>合計</u> 7,601,978	未経過支払リース料期末残高 (千円) 1年以内 935,739 1年超 5,144,310 <u>合計</u> 6,080,050

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	80,135	100,038	19,903
(2) 債券	107,162	98,699	△8,462
(3) その他	3,802	5,590	1,787
合計	191,100	204,328	13,227

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式	292,208	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	80,375	93,179	12,803
(2) 債券	100,000	92,710	△7,290
(3) その他	3,810	4,681	870
合計	184,186	190,570	6,384

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式	296,032	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	80,255	108,290	28,034
(2) 債券	107,162	102,461	△4,700
(3) その他	3,802	5,723	1,920
合計	191,220	216,475	25,255

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式	328,228	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価差額は、(有価証券関係)注記に記載しています。
また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示対象から除いています。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価差額は、(有価証券関係)注記に記載しています。
また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示対象から除いています。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価差額は、(有価証券関係)注記に記載しています。
また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示対象から除いています。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	18,160,763	15,012,039	20,436,908	53,609,711	—	53,609,711
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	550,539	58,618	—	609,157	(609,157)	—
計	18,711,302	15,070,657	20,436,908	54,218,869	(609,157)	53,609,711
営業費用	17,700,072	14,558,845	19,017,317	51,276,235	932,718	52,208,953
営業利益	1,011,229	511,812	1,419,591	2,942,633	(1,541,875)	1,400,757

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,546,074千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	23,711,937	15,327,709	21,584,156	60,623,803	—	60,623,803
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	617,664	52,885	—	670,550	(670,550)	—
計	24,329,601	15,380,595	21,584,156	61,294,353	(670,550)	60,623,803
営業費用	23,215,786	14,865,288	20,137,355	58,218,431	1,146,794	59,365,225
営業利益	1,113,814	515,306	1,446,801	3,075,922	(1,817,344)	1,258,578

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,816,629千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	37,892,090	33,467,399	42,774,006	114,133,497	—	114,133,497
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	1,177,738	118,205	—	1,295,943	(1,295,943)	—
計	39,069,829	33,585,604	42,774,006	115,429,440	(1,295,943)	114,133,497
営業費用	36,924,431	32,252,905	39,901,100	109,078,437	1,808,901	110,887,338
営業利益	2,145,397	1,332,699	2,872,906	6,351,002	(3,104,844)	3,246,158

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,109,431千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

b. 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	50,815,057	1,875,032	919,621	53,609,711	—	53,609,711
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	475,905	6,327,733	918,998	7,722,637	(7,722,637)	—
計	51,290,963	8,202,765	1,838,619	61,332,348	(7,722,637)	53,609,711
営業費用	49,997,862	8,020,621	1,911,382	59,929,866	(7,720,912)	52,208,953
営業利益 (又は営業損失)	1,293,100	182,144	(72,763)	1,402,481	(1,724)	1,400,757

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	56,613,945	3,110,071	899,786	60,623,803	—	60,623,803
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	166,799	5,731,073	895,722	6,793,595	(6,793,595)	—
計	56,780,745	8,841,145	1,795,508	67,417,399	(6,793,595)	60,623,803
営業費用	55,691,040	8,597,406	1,817,124	66,105,571	(6,740,346)	59,365,225
営業利益 (又は営業損失)	1,089,705	243,738	(21,615)	1,311,827	(53,249)	1,258,578

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	108,287,779	3,460,012	2,385,704	114,133,497	—	114,133,497
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	855,014	12,354,050	1,656,467	14,865,533	(14,865,533)	—
計	109,142,794	15,814,063	4,042,172	128,999,030	(14,865,533)	114,133,497
営業費用	106,046,654	15,567,204	4,153,248	125,767,107	(14,879,768)	110,887,338
営業利益 (又は営業損失)	3,096,139	246,858	(111,075)	3,231,922	14,235	3,246,158

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,164,306	3,519,433	988,447	7,672,186
II 連結売上高（千円）	—	—	—	60,623,803
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.2	5.8	1.6	12.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 ……………米国

(2) ヨーロッパ ……………英国、ロシア

(3) その他の地域……………タイ国、中国、ベトナム

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,059.23円 1株当たり中間純利益 49.10円	1株当たり純資産額 1,161.51円 1株当たり中間純利益 42.60円	1株当たり純資産額 1,142.19円 1株当たり当期純利益 124.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間（当期）純利益（千円）	623,893	543,557	1,579,827
普通株主に帰属しない金額（千円）	△2,673	—	△2,673
（うち利益処分による役員賞与）	(△2,673)	—	(△2,673)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	626,567	543,557	1,582,501
期中平均株式数（千株）	12,760	12,760	12,760

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>当社は、平成19年10月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から、確定拠出年金制度及び規約型確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しています。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定ですが、現段階では同日時点の退職給付債務の計算が終了していないため、当連結会計年度の損益に与える影響額は未確定です。</p>	—————

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,425,927		3,708,815			3,492,789	
2. 受取手形	※5	701,618		448,569			446,916	
3. 売掛金		9,001,812		9,621,642			12,038,907	
4. 商品		3,619,747		3,765,884			3,421,174	
5. 販売用不動産		461,288		1,142,850			723,981	
6. 貯蔵品		17,586		39,869			19,459	
7. 未収入金	※4	1,873,029		1,617,848			1,545,214	
8. 繰延税金資産		316,089		300,641			347,520	
9. その他		1,341,388		1,116,834			2,135,688	
貸倒引当金		△38,407		△17,450			△20,790	
流動資産合計		20,720,082	72.2	21,745,506	73.1	1,025,424	24,150,860	75.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		764,304		598,708			586,837	
(2) 土地		213,716		92,956			92,956	
(3) その他		172,121		191,914			185,937	
有形固定資産 合計		1,150,141	4.0	883,579	3.0	△266,562	865,730	2.7
2. 無形固定資産		1,640,857	5.7					
(1) ソフトウェア		—		1,875,402			1,752,362	
(2) その他		—		39,708			27,307	
無形固定資産 合計		—		1,915,110	6.4	274,253	1,779,669	5.6
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券		328,567		331,995			372,282	
(2) 関係会社株式		1,837,766		1,977,580			1,977,580	
(3) 長期貸付金		544,475		475,707			517,651	
(4) 関係会社長期 貸付金		192,487		—			—	
(5) 破産債権等		32,267		22,052			31,892	
(6) 長期差入保証 金		1,683,303		1,694,843			1,688,191	
(7) 前払年金費用		—		285,854			—	
(8) 繰延税金資産		255,285		85,514			230,199	
(9) その他		473,726		438,308			445,900	
貸倒引当金		△177,890		△102,906			△111,385	
投資その他の 資産合計		5,169,989	18.1	5,208,950	17.5	38,961	5,152,313	16.1
固定資産合計		7,960,988	27.8	8,007,640	26.9	46,651	7,797,714	24.4
資産合計		28,681,071	100.0	29,753,147	100.0	1,072,076	31,948,574	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形	※5	493,864		532,608			491,264			
2. 買掛金		11,378,059		11,797,080			12,454,156			
3. 短期借入金		842,000		1,452,000			1,682,000			
4. 未払費用		2,164,673		2,017,685			2,013,844			
5. 未払法人税等		405,135		178,387			510,307			
6. 前受金		790,370		722,577			1,389,104			
7. 預り金		542,211		736,887			881,692			
8. その他		17,706		153,356			177,797			
流動負債合計		16,634,022	58.0	17,590,584	59.1	956,561	19,600,167	61.3		
II 固定負債										
1. 長期借入金		1,336,000		714,000			1,025,000			
2. 退職給付引当金		157,131		—			73,700			
3. 役員退職慰労引当金		151,446		123,208			179,764			
4. その他		430,331		476,101			440,274			
固定負債合計		2,074,910	7.2	1,313,310	4.4	△761,599	1,718,739	5.4		
負債合計		18,708,932	65.2	18,903,895	63.5	194,962	21,318,906	66.7		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		2,558,550	8.9	2,558,550	8.6	—	2,558,550	8.0		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		711,250		711,250		—	711,250			
(2) その他資本剰余金		113		249		136	171			
資本剰余金合計		711,363	2.5	711,499	2.4	136	711,421	2.2		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		233,200		233,200		—	233,200			
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		5,020,000		6,020,000		1,000,000	5,020,000			
繰越利益剰余金		1,428,476		1,315,466		△113,009	2,085,284			
利益剰余金合計		6,681,676	23.3	7,568,666	25.4	886,990	7,338,484	23.0		
4. 自己株式		△3,611	△0.0	△4,083	△0.0	△471	△3,901	△0.0		
株主資本合計		9,947,977	34.7	10,834,632	36.4	886,655	10,604,554	33.2		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金		15,768	0.1	16,404	0.1	635	21,044	0.1		
2. 繰延ヘッジ損益		8,392	0.0	△1,785	△0.0	△10,177	4,068	0.0		
評価・換算差額等 合計		24,160	0.1	14,618	0.1	△9,541	25,113	0.1		
純資産合計		9,972,138	34.8	10,849,251	36.5	877,113	10,629,667	33.3		
負債純資産合計		28,681,071	100.0	29,753,147	100.0	1,072,076	31,948,574	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		48,148,673	100.0	53,627,596	100.0	5,478,922	102,775,653	100.0			
II 売上原価		38,739,021	80.5	43,977,666	82.0	5,238,645	83,152,091	80.9			
売上総利益		9,409,652	19.5	9,649,930	18.0	240,277	19,623,561	19.1			
III 販売費及び一般 管理費		8,490,272	17.6	8,899,054	16.6	408,781	17,271,412	16.8			
営業利益		919,379	1.9	750,876	1.4	△168,503	2,352,148	2.3			
IV 営業外収益	※1	418,533	0.9	351,499	0.7	△67,033	506,735	0.5			
V 営業外費用	※2	31,510	0.1	37,887	0.1	6,376	94,460	0.1			
経常利益		1,306,402	2.7	1,064,488	2.0	△241,914	2,764,423	2.7			
VI 特別利益		61,730	0.1	38,555	0.1	△23,175	58,461	0.1			
VII 特別損失	※3	121,594	0.2	110,957	0.3	△10,636	406,537	0.4			
税引前中間(当 期)純利益		1,246,538	2.6	992,085	1.8	△254,452	2,416,348	2.4			
法人税、住民 税及び事業税		427,000		180,000			947,000				
法人税等調整 額		72,452	499,452	1.0	198,763	378,763	0.7	△120,689	65,454	1,012,454	1.0
中間(当期) 純利益		747,085	1.6	613,321	1.1	△133,763	1,403,893	1.4			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	113	711,363	233,200	4,320,000	1,687,906	6,241,106	△3,500	9,507,519
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△306,515	△306,515		△306,515
別途積立金の積立て（注）						700,000	△700,000	—		—
中間純利益							747,085	747,085		747,085
自己株式の取得									△111	△111
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	—	700,000	△259,430	440,570	△111	440,459
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	113	711,363	233,200	5,020,000	1,428,476	6,681,676	△3,611	9,947,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	17,854	—	17,854	9,525,373
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△306,515
別途積立金の積立て（注）				—
中間純利益				747,085
自己株式の取得				△111
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△2,085	8,392	6,307	6,307
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△2,085	8,392	6,307	446,766
平成18年9月30日 残高 (千円)	15,768	8,392	24,160	9,972,138

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	171	711,421	233,200	5,020,000	2,085,284	7,338,484	△3,901	10,604,554
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△383,139	△383,139		△383,139
別途積立金の積立て						1,000,000	△1,000,000	—		—
中間純利益							613,321	613,321		613,321
自己株式の取得									△264	△264
自己株式の処分			78	78					82	160
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	78	78	—	1,000,000	△769,817	230,182	△182	230,078
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	249	711,499	233,200	6,020,000	1,315,466	7,568,666	△4,083	10,834,632

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	21,044	4,068	25,113	10,629,667
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△383,139
別途積立金の積立て				—
中間純利益				613,321
自己株式の取得				△264
自己株式の処分				160
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△4,640	△5,854	△10,494	△10,494
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△4,640	△5,854	△10,494	219,583
平成19年9月30日 残高 (千円)	16,404	△1,785	14,618	10,849,251

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	113	711,363	233,200	4,320,000	1,687,906	6,241,106	△3,500	9,507,519
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△306,515	△306,515		△306,515
別途積立金の積立て(注)						700,000	△700,000	—		—
当期純利益							1,403,893	1,403,893		1,403,893
自己株式の取得									△452	△452
自己株式の処分			58	58					51	109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	58	58	—	700,000	397,378	1,097,378	△400	1,097,035
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,558,550	711,250	171	711,421	233,200	5,020,000	2,085,284	7,338,484	△3,901	10,604,554

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	17,854	—	17,854	9,525,373
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△306,515
別途積立金の積立て(注)				—
当期純利益				1,403,893
自己株式の取得				△452
自己株式の処分				109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	3,190	4,068	7,258	7,258
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,190	4,068	7,258	1,104,294
平成19年3月31日 残高 (千円)	21,044	4,068	25,113	10,629,667

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっ ています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっ ています。 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 総平均法によっ ています。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっ ています。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっ ています。</p> <p>(3)たな卸資産 商品 (機内装着縫製品を除く) 先入先出法による原価法によっ ています。 機内装着縫製品 移動平均法による原価法によっ ています。 販売用不動産 個別法による原価法によっ ています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっ ています。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 (機内装着縫製品を含む) 移動平均法による原価法によっ ています。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法によっ ています。 なお、賃貸中のものについては、 有形固定資産に準じて減価償却を 行っております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっ ています。 (会計方針の変更) 当社の商品 (機内装着縫製品を除 く) の評価基準及び評価方法につ いては、従来、主として先入先出 法による原価法によっ ていましたが、当 中間会計期間より移動平均法によ る原価法に変更して います。この変更 は、当中間会計期 間より新基幹シ ステムが稼動し たことを機に、業 務効率の向上を 図るとともに価 格変動を平均化 し期間損益をよ り適正に表示す ることを目的と して います。なお、 この変更による 損益への影響額 は軽微です。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法によっ ています。(評価 差額は全部純資 産直入法により 処理し、売却原 価は総平均法に よっ ています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 (機内装着縫製品を除く) 先入先出法による原価法によっ ています。 機内装着縫製品 移動平均法による原価法によっ ています。 販売用不動産 個別法による原価法によっ ています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっ ています。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく中間期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、計算の結果、当中間会計期間末における退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。 数理計算上の差異は、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行なっています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等は税抜処理をしています。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,963,746千円になります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,625,599千円になります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「販売用不動産」は、前中間会計期間まで、流動資産の「商品」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「販売用不動産」の金額は222,157千円です。</p> <p>2. 「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は1,001,194千円です。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間会計期間まで、無形固定資産に一括して表示していましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「ソフトウェア」の金額は、1,613,215千円です。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において有形固定資産(建物、構築物、工具器具備品、土地、帳簿価額合計279,216千円)を流動資産の販売用不動産に振り替えています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,099,855千円</p> <p>2. 保証債務 銀行取引に対する保証 JALUX EUROPE Ltd. 37,455千円</p> <p>3. 偶発債務 当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付を以て(株)セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付を以て(株)ペルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>※4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しています。</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 50,740千円 支払手形 5,041千円</p> <p>6. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,113,597千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 40,107千円 支払手形 4,102千円</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 600,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 3,400,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,114,479千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 35,098千円 支払手形 5,580千円</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 4,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 329,185 千円 受取利息 3,304 千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 20,377 千円 ※3. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 71,354 千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 270,098 千円 受取利息 11,935 千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 23,042 千円 ※3. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 42,254 千円 固定資産減損損失 35,592 千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="579 804 987 1021"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗 全4件(兵庫 県神戸 市他)</td> <td>空港 店舗</td> <td>建物・ 工具器 具備品</td> <td>35,592</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。 空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗 全4件(兵庫 県神戸 市他)	空港 店舗	建物・ 工具器 具備品	35,592	※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 369,268 千円 受取利息 7,620 千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 46,823 千円 支払手数料 20,000 千円 ※3. 特別損失の主要項目 関係会社債権放棄損 173,417 千円 商品評価損 87,358 千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
空港店舗 全4件(兵庫 県神戸 市他)	空港 店舗	建物・ 工具器 具備品	35,592							
4. 減価償却実施額 有形固定資産 68,085 千円 無形固定資産 70,598 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 76,806 千円 無形固定資産 215,116 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 146,156 千円 無形固定資産 141,870 千円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	3	0	0	3
合計	3	0	0	3

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	3	0	0	3
合計	3	0	0	3

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3	0	0	3
合計	3	0	0	3

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>216,349</td> <td>82,688</td> <td>133,660</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,698</td> <td>4,312</td> <td>14,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,047</td> <td>87,000</td> <td>148,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,994</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,547</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,917</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,918</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	216,349	82,688	133,660	無形固定資産	18,698	4,312	14,386	合計	235,047	87,000	148,046	1年以内	47,994	1年超	102,552	合計	150,547	支払リース料	26,557	減価償却費相当額	24,917	支払利息相当額	1,918	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>198,887</td> <td>98,048</td> <td>100,839</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>7,951</td> <td>10,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,586</td> <td>106,000</td> <td>111,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,416</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,390</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,391</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,827</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,619</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	198,887	98,048	100,839	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	7,951	10,746	合計	217,586	106,000	111,585	1年以内	42,416	1年超	71,973	合計	114,390	支払リース料	26,391	減価償却費相当額	24,827	支払利息相当額	1,619	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>218,113</td> <td>94,266</td> <td>123,846</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>6,132</td> <td>12,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,811</td> <td>100,398</td> <td>136,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,707</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,161</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,183</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,832</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	218,113	94,266	123,846	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	6,132	12,566	合計	236,811	100,398	136,412	1年以内	46,707	1年超	92,454	合計	139,161	支払リース料	53,427	減価償却費相当額	50,183	支払利息相当額	3,832
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	216,349	82,688	133,660																																																																																			
無形固定資産	18,698	4,312	14,386																																																																																			
合計	235,047	87,000	148,046																																																																																			
1年以内	47,994																																																																																					
1年超	102,552																																																																																					
合計	150,547																																																																																					
支払リース料	26,557																																																																																					
減価償却費相当額	24,917																																																																																					
支払利息相当額	1,918																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	198,887	98,048	100,839																																																																																			
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	7,951	10,746																																																																																			
合計	217,586	106,000	111,585																																																																																			
1年以内	42,416																																																																																					
1年超	71,973																																																																																					
合計	114,390																																																																																					
支払リース料	26,391																																																																																					
減価償却費相当額	24,827																																																																																					
支払利息相当額	1,619																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	218,113	94,266	123,846																																																																																			
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	6,132	12,566																																																																																			
合計	236,811	100,398	136,412																																																																																			
1年以内	46,707																																																																																					
1年超	92,454																																																																																					
合計	139,161																																																																																					
支払リース料	53,427																																																																																					
減価償却費相当額	50,183																																																																																					
支払利息相当額	3,832																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 転貸リース取引 未経過受取りリース料中間期末残高 (千円) 1年以内 952,056 1年超 3,524,137 合計 4,476,193 未経過支払リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 876,197 1年超 4,881,434 合計 5,757,631	2. 転貸リース取引 未経過受取りリース料中間期末残高 (千円) 1年以内 1,354,366 1年超 5,130,398 合計 6,484,764 未経過支払リース料中間期末残高 (千円) 1年以内 1,324,292 1年超 6,392,856 合計 7,717,149	2. 転貸リース取引 未経過受取りリース料期末残高 (千円) 1年以内 1,050,279 1年超 3,622,022 合計 4,672,301 未経過支払リース料期末残高 (千円) 1年以内 978,422 1年超 5,226,348 合計 6,204,771

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)及び前事業年度末(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表に記載されているため、省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年10月1日付で退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、確定拠出年金制度及び規約型確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しています。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定ですが、現段階では同日時点の退職給付債務の計算が終了していないため、当事業年度の損益に与える影響額は未確定です。</p>	

6. その他

該当事項はありません。